



埼玉県営水道マスコット
「ウォー太郎」

令和5年度 第1回埼玉県企業局経営懇話会



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

日時: 令和5年7月20日(木)午後2時
場所: 埼玉会館7B会議室

令和5年度 第1回埼玉県企業局経営懇話会 次第

1 開会

2 公営企業管理者 挨拶

3 委員紹介並びに出席職員紹介

4 座長及び座長代理の指名

5 議事

(1) 令和4年度 公営企業会計決算概要

(2) 「第5次企業局経営5か年計画」の概要

(3) 「第5次企業局経営5か年計画」の進捗状況の評価

6 閉会

1 開会

2 公営企業管理者 挨拶

埼玉県公営企業管理者 北島 通次

3 委員紹介並びに出席職員紹介

4 座長及び座長代理の指名

5 議事

- (1) 令和4年度 公営企業会計決算概要
- (2) 「第5次企業局経営5か年計画」の概要
- (3) 「第5次企業局経営5か年計画」の進捗状況の評価

(1)令和4年度 公営企業会計決算概要

埼玉県営水道マスコット
ウォー太郎



- 工業用水道事業会計は、1億1,000万円の純利益(2年連続の純利益)
- 水道用水供給事業会計は、8億1,700万円の純損失(2年ぶりの純損失)
- 地域整備事業会計は、35億4,800万円の純利益(8年連続の純利益)

単位:百万円

	収 益	費 用	純利益(△は純損失)
工業用水道事業会計	1,759	1,649	110
水道用水供給事業会計	44,452	45,269	△817
地域整備事業会計	15,427	11,879	3,548

(1)令和4年度 公営企業会計決算概要

I 工業用水道事業

◎純利益1億1,000万円(電気料金は高騰したが、施設の撤去費が減少し、純利益を確保)

業務概要

地下水採取による地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るため、工業用水を給水。

○給水区域

草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全域並びにさいたま市及び川口市の一部(工業用水法による地下水汲み上げ規制区域)

○給水事業所数 149事業所(前年度 148事業所 +1)

○料金単価 22円53銭/m³

○給水契約水量 6,667万m³
(前年度 6,651万m³ +0.23%)

○企業債残高 9,700万円(前年度比 △44.9%)

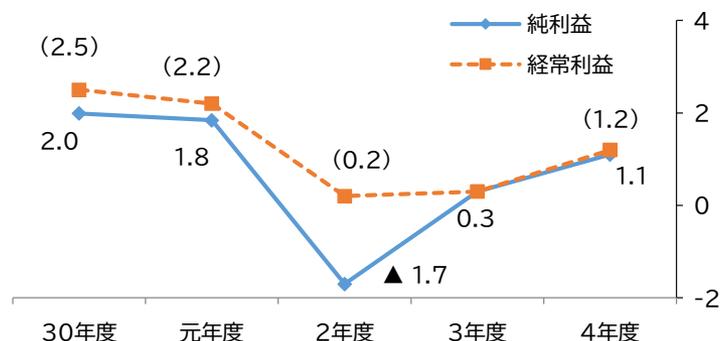
決算概要

単位:百万円

	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
事業収益	1,759	1,892	△133	△7.0
(うち給水収益)	(1,553)	(1,553)	(0)	(0.0)
事業費用	1,649	1,858	△209	△11.2
純利益	110	34	76	220.9
うち経常利益	116	32	84	262.2

- 電気料金の高騰等により、維持管理費が7,100万円増加したが、施設の撤去費が1億3,700万円減少し、純利益が7,600万円増加した。

純利益及び経常利益の推移(単位:億円)



- 令和2年度及び令和3年度は施設の撤去費が増加したため、純利益及び経常利益は減少した。
- 現状では経常利益を維持しているが、施設の老朽化の進行により、収支の悪化が見込まれる。
- 今後は事業者のニーズに沿った施設規模の適正化やコスト縮減など、経営改善に努めていく。

(1) 令和4年度 公営企業会計決算概要

Ⅱ 水道用水供給事業

◎純損失8億1,700万円(電気料金の高騰により純損益、経常損益ともに赤字。経常赤字は31年ぶり)

業務概要

河川表流水(荒川・利根川水系)を水源として、県内5つの浄水場から水道事業者55団体(58市町)へ水道用水を供給。

○実績給水量 6億3,692万m³

(前年度 6億3,518万m³ +0.27%)

○料金単価 61円78銭 /m³

○企業債残高 1,002億5,300万円(前年度比 △7.1%)

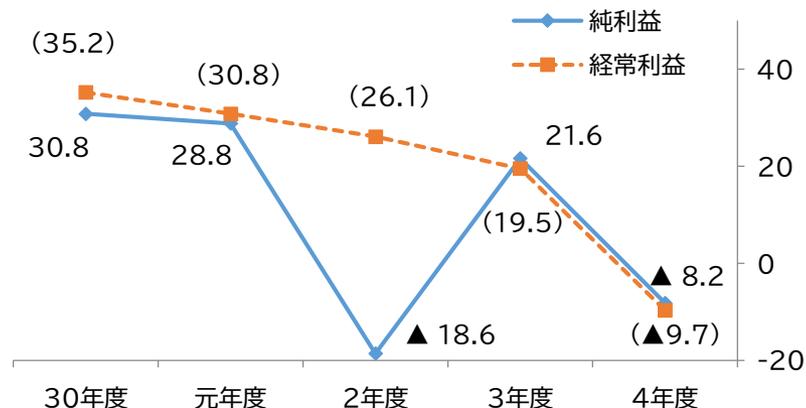
決算概要

単位:百万円

	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
事業収益	44,452	44,413	39	0.1
(うち給水収益)	(39,350)	(39,241)	(109)	(0.3)
事業費用	45,269	42,250	3,019	7.1
純利益(△は損失)	△817	2,163	△2,980	△137.8
うち経常利益(△は損失)	△967	1,951	△2,918	△149.5

- 給水収益は1億900万円増加したが、電気料金の高騰等により、維持管理費が増加し、純利益が29億8,000万円減少した。

純利益及び経常利益の推移(単位:億円)



- 施設の老朽化に伴う維持管理費の増加により、経常利益は減少傾向。
- 令和4年度は電気料金の高騰等により維持管理費が33億5,600万円増加した。
- 安全・安心で良質な水の供給のため、高度浄水処理の導入など必要な投資を行う一方、コスト縮減などの経営改善に努めていく。

(1) 令和4年度 公営企業会計決算概要

Ⅲ 地域整備事業

◎純利益35億4,800万円(3地区の産業団地の新規分譲により、分譲収益が111億5,000万円増加)

業務概要

地域経済の活性化や雇用機会の拡大などを目的に、産業団地等を造成。

○事業実施地区(9地区)

- ①松伏・田島地区 ②川越増形地区 ③行田富士見地区
④嵐山花見台地区 ⑤富士見上南畑地区 ⑥鴻巣箕田地区
⑦寄居桜沢地区 ⑧羽生上岩瀬地区 ⑨久喜高柳地区

決算概要

単位:百万円

	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
事業収益	15,427	4,378	11,049	252.4
(うち分譲収益)	14,675	3,525	11,150	316.4
事業費用	11,879	4,273	7,606	178.0
純利益	3,548	105	3,443	3,289.3
うち経常利益	3,666	232	3,434	1,478.7

○団地別分譲収益

団地名	分譲収益	分譲区画
松伏・田島	96億8,900万円	3区画
寄居桜沢	26億8,400万円	5区画
羽生上岩瀬	22億6,900万円	2区画
杉戸深輪※	3,300万円	1区画

※杉戸深輪については、貸付契約していた区画を分譲した。

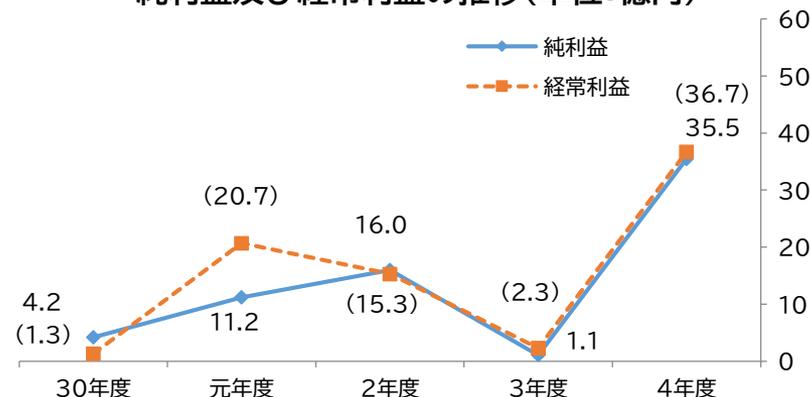
○産業団地貸付収益

3億7,700万円 6団地20社(分譲後※5団地19社)

○ゴルフ場施設貸付収益

吉見、大麻生ゴルフ場 3億3,200万円

純利益及び経常利益の推移(単位:億円)



(2)「第5次企業局経営5か年計画」の概要

1 計画策定の目的

- 経営基盤の強化や財政マネジメントの向上
- 将来にわたり県民生活に必要なサービスを安定的に提供

2 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5年間

3 経営の基本方針

- 事業の選択と経営資源(人材、財源、資産など)の集中
- 地域社会への貢献や環境負荷の低減
- 持続可能な経営基盤の確立

水道用水供給事業

経営目標	安全・安心な水を供給し、人口減少社会に適応した持続可能な水道経営を目指します。	
	施策の方向性	主な取組内容
1 県民生活を支える安全な水の安定的な供給	<目標> 水質基準適合率 100%	① 高度浄水処理の導入 ③ 水源の水質保全 ② 水源から給水栓までの統合的水質管理
2 災害に強い水道用水施設の構築～レジリエンス～	<目標> 備蓄水量の確保 704万人分 渇水時における水源の確保割合100%	① 水道施設の老朽化・災害対策 ③ 災害即応体制の確立 ② 送水エリアの再編
3 将来も事業を持続するための強固な経営基盤の構築	<目標> 経常収支比率 100%以上 温室効果ガス排出量を20%削減	① 効率的な事業運営 ③ 環境負荷の低減 ⑤ 次世代への技術継承 ② 広域連携の推進 ④ 県営水道への理解

工業用水道事業

経営目標	事業者のニーズに沿った施設の適正化や料金の在り方を検討し、経営改善に努めます。	
	施策の方向性	主な取組内容
1 社会環境の変化に対応した施設の適正化の推進	<目標> 余剰施設の廃止 温室効果ガス排出量を20%削減	① 施設の再編 ② 環境負荷の低減
2 災害・危機に強い工業用水道事業の構築～レジリエンス～	<目標> 工業用水道施設の耐震化率85%以上 災害時対応訓練の実施 1回/年	① 施設の長寿命化 ③ 災害時即応体制の確立 ② 工業用水道施設の災害対策
3 経営改善の推進	<目標> 令和8年度の経常収支比率 100%	① デジタル技術活用と収入確保 ② 効率的な運転・維持管理の検討

地域整備事業

経営目標	地域の強みを最大限に生かした産業の振興と地域の均衡ある発展を図り、より一層の県民の福祉を増進します。	
	施策の方向性	主な取組内容
1 高速道路網などの本県の優位性を生かすとともに、県施策と連動した産業団地の整備	<目標> 新たに整備した産業団地の面積100ha	① 適切な候補地の選定 ② 産業団地の魅力向上⇒持続可能な社会の実現に貢献する企業の募集
2 産業振興と地域振興を推進するためのより強固な経営基盤の構築	<目標> 計画期間中の各団地の収支の黒字化	① 適切な財務マネジメント ② 収益の確保に向けた検討

(3)「第5次企業局経営5か年計画」の進捗状況の評価

水道用水供給事業 1/2

施策の方向性	令和4年度取組実績	今後の対応
<p>1 県民生活を支える安全な水の安定的な供給</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>水質基準適合率 R4目標 100% → R4実績 100%</p> </div>	<p>高度浄水処理の導入 大久保：杭撤去工事等実施 吉見：実施設計発注実施</p> <p>水源から給水栓までの統合的水質管理 流域の他の水道事業者と連携した継続的な水源監視：241回</p> <p>水源の水質保全 イベントにおける情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高度浄水処理施設の整備を着実に推進する。 ◆ 水安全計画に基づき、恒常的に検出されている原水かび臭物質等に対応し、安全な水の安定供給に努める。 ◆ 様々な機会をとらえ啓発を行う。
<p>2 災害に強い水道用水施設の構築 ～レジリエンス～</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>備蓄水量の確保 R4目標 688万人分 → R4実績 688万人分</p> <p>渇水時における水源の確保割合 R4目標 95% → R4実績 95%</p> </div>	<p>水道施設の老朽化・災害対策 施設の耐震化：113施設完了 (114施設中) 施設整備計画(管路更新計画を含む)の改定に向けた検討の実施</p> <p>送水エリアの再編 東松山第二幹線整備進捗率：30% 吉見拡張施設：実施設計発注、基本設計の内容確認</p> <p>災害時即応体制の確立 災害対応訓練の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 管路のネットワーク化や水総合管理システムを用いた迅速な水運用調整により、安定供給体制を確保する。 ◆ 管路更新については、施設整備計画改定に併せ、見直しを行う。 ◆ 更新スピードをアップさせるような発注方法の検討も進める。

(3)「第5次企業局経営5か年計画」の進捗状況の評価

水道用水供給事業 2/2

施策の方向性	令和4年度取組実績	今後の対応
<p>3 将来も事業を持続するための強固な経営基盤の構築</p> <div data-bbox="347 335 676 464" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 電気料金の高騰に伴う 経常赤字の発生 </div> <p>経常収支比率 R4目標 100%以上 → R4実績 97.86%</p> <p>温室効果ガス排出量の削減 R4目標 20%※ → R4実績 22%</p> <p>※県温暖化対策推進条例に基づく次期目標公表後、5か年計画期間中に目標値を再設定</p>	<p>効率的な事業運営 大久保PFI(官民連携)の中間評価を実施 県営水道の経営分析及び適用可能な料金制度検討の実施</p> <p>広域連携の推進 受水団体との技術連携の実施</p> <p>環境負荷の低減 新たな太陽光発電設備(大久保、新三郷、吉見)の整備を決定</p> <p>県営水道への理解 広報動画の作成、水管橋見学会実施</p> <p>次世代への技術継承 体系的・計画的な研修実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大久保PFIの事後評価を実施し、事業終了後の対応を検討する。 ◆ 料金について、受水団体と調整すべき内容の検討を行っていく。 ◆ 技術連携について、引き続き進めていく。 ◆ 省エネ機器の導入や浄水場設備の省エネ運転に努める。 ◆ 様々な機会をとらえ情報発信を行う。 ◆ OJTや研修を充実させる。

(3)「第5次企業局経営5か年計画」の進捗状況の評価

工業用水道事業

施策の方向性	令和4年度取組実績	今後の対応
<p>1 社会環境の変化に対応した施設の適正化の推進</p> <p>余剰施設の廃止 R4目標 余剰施設有無の検討 → R4実績 長期ビジョンを改定し将来の契約水量に応じ余剰施設の廃止・撤去を明記</p> <p>温室効果ガス排出量の削減 R4目標 20% → R4実績 22%</p>	<p>施設の再編 管路の合理化・効率化に向けた将来管網解析の実施</p> <p>環境負荷の低減 配水量に応じた配水ポンプの運転</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 需要の減少傾向が見込まれることから、契約水量に応じた施設の再編を進める。 ◆ 柿木浄水場の配水ポンプに回転数制御を導入する。
<p>2 災害・危機に強い工業用水道事業の構築</p> <p>工業用水道施設の耐震化率(85%以上) (R4年度、「78%:18/23施設」に見直し) R4目標 61% → R4実績 61%</p> <p>災害時対応訓練の実施 R4目標 1回/年 → R4実績 1回/年</p>	<p>施設の長寿命化 施設の計画的な更新・維持管理の実施</p> <p>工業用水道施設の災害対策 施設の耐震化: 14施設完了</p> <p>災害時即応体制の確立 情報伝達訓練実施: 2回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施設整備計画改定に併せ、事業環境の変化に応じた施設の更新を行う。 ◆ 施設の耐震化を進めるとともに、災害時即応体制の整備に向け災害時を想定した訓練の実施を継続する。
<p>3 経営改善の推進</p> <p>令和8年度の経常収支比率 100%以上 R4目標 100%以上 → R4実績 107.3%</p>	<p>デジタル技術活用と収入確保 スマートメーター導入実証実験、経営分析及び適用可能な料金制度検討の実施</p> <p>効率的な運転・維持管理の検討 柿木浄水場包括維持管理委託の課題抽出や次期委託の発注基本方針決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受水企業との対話を通じて、施設の適正化や料金水準の検討も行っていく。 ◆ 柿木浄水場包括維持管理委託の発注方針を検討する。

(3)「第5次企業局経営5か年計画」の進捗状況の評価

地域整備事業

施策の方向性	令和4年度取組実績	今後の対応
<p>1 高速道路網などの本県の優位性を生かすとともに、県施策と連動した産業団地の整備</p> <p>新たに整備した産業団地の面積※ R4目標 17ha → R4実績 17ha</p> <p>※県5か年計画と整合を図り、第4次5か年計画で実績に計上済の団地(寄居桜沢、羽生上岩瀬)を除く</p>	<p>適切な候補地の選定 候補地区を企業局自ら調査発掘し、市町村に開発を働き掛ける予備調査を実施</p> <p>産業団地の魅力向上⇒持続可能な社会の実現に貢献する企業の募集 産業団地が埼玉県版スーパー・シティプロジェクトや持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組等に貢献できるように検討</p>	<p>◆ 高い企業立地ニーズに対応し、新たな産業団地を整備するため、引き続き候補地区の調査発掘を推進する。</p>
<p>2 産業振興と地域振興を推進するためのより強固な経営基盤の構築</p> <p>計画期間中の各団地の収支の黒字化 R4目標 黒字化 → R4実績 黒字</p>	<p>適切な財務マネジメント 独立採算制を維持する経常収支比率100%以上</p> <p>収益の確保に向けた検討 候補地選定調査における事業費の精査による確実な採算性検討と事前協議の実施 →今年度は調査なし</p>	<p>◆ 今後も候補地の選定における採算性の検討を確実に行い、新規事業化地区の収益を確保することにより強固な経営基盤を構築していく。</p>

6 閉会
